



平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成16年8月10日

上場会社名 株式会社 横浜銀行 (コード番号: 8332 東証第1部)
(URL <http://www.boy.co.jp/>)

代表者 取締役会長兼頭取 平澤 貞昭 TEL:(045)225 1111(大代表)
問合せ先責任者 経営企画部主計室長 前川 洋二

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
内容については、後記「四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項」を参照願います。
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日 ~ 平成16年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	57,683	()	17,373	()	10,390	()
16年3月期第1四半期	()	()	()	()	()	()
(参考)16年3月期	253,274		79,918		47,445	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	8	31	6	77
16年3月期第1四半期				
(参考)16年3月期	40	49	32	71

(注)四半期財務・業績の概況は、当第1四半期から開示しておりますので、前年同四半期の実績及び増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	10,247,158	608,603	5.9	397 16
16年3月期第1四半期				
(参考)16年3月期	10,660,252	554,926	5.2	393 00

(注)四半期財務・業績の概況は、当第1四半期から開示しておりますので、前年同四半期の実績については記載しておりません。

3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

平成17年3月期の中間期及び通期の業績予想につきましては、平成16年5月24日公表の数値から変更はありません。

以上

〔添付資料〕

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成17年3月期 第1四半期末)	前年同四半期(B) (平成16年3月期 第1四半期末)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成16年3月期末
(資産の部)				
現金預け金	653,715			556,767
コールローン及び買入手形	66,903			28,002
買入金銭債権	144,461			149,257
特定取引資産	42,613			121,130
有価証券	1,243,425			1,298,771
貸出金	7,534,264			7,946,846
外国為替	6,803			8,080
その他資産	119,417			109,851
動産不動産	144,134			145,114
繰延税金資産	71,749			73,686
支払承諾見返	303,426			307,039
貸倒引当金	83,758			84,297
資産の部合計	10,247,158			10,660,252
(負債の部)				
預金	8,992,700			9,125,942
譲渡性預金	78,657			48,059
コールマネー及び売渡手形	357			908
特定取引負債	2,389			2,617
借入金	63,857			114,004
外国為替	77			105
社債	85,999			85,999
新株予約権付社債	-			53,176
その他負債	83,585			339,829
退職給付引当金	66			62
特別法上の引当金	0			0
再評価に係る繰延税金負債	22,995			23,011
連結調整勘定	44			49
支払承諾	303,426			307,039
負債の部合計	9,634,159			10,100,805
(少数株主持分)				
少数株主持分	4,395			4,520
(資本の部)				
資本金	214,807			188,223
資本剰余金	176,424			149,839
利益剰余金	157,415			154,132
土地再評価差額金	32,266			32,289
その他有価証券評価差額金	28,147			30,838
為替換算調整勘定	0			0
自己株式	457			396
資本の部合計	608,603			554,926
負債、少数株主持分及び資本の部合計	10,247,158			10,660,252

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成16年3月期第1四半期は、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2. 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成17年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成16年3月期 第1四半期)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成16年3月期
経常収益	57,683			253,274
資金運用収益	42,453			175,914
(うち貸出金利息)	39,240			159,831
(うち有価証券利息配当金)	2,638			14,495
役務取引等収益	10,200			43,214
特定取引収益	174			771
その他業務収益	3,420			21,624
その他経常収益	1,434			11,751
経常費用	40,310			173,356
資金調達費用	1,709			8,815
(うち預金利息)	593			2,577
役務取引等費用	743			8,558
その他業務費用	2,451			13,628
営業経費	22,169			91,554
その他経常費用	13,235			50,798
経常利益	17,373			79,918
特別利益	766			6,399
特別損失	437			3,277
税金等調整前四半期(当期)純利益	17,701			83,040
法人税、住民税及び事業税	3,691			5,133
法人税等調整額	3,763			29,661
少数株主利益 (は少数株主損失)	142			800
四半期(当期)純利益	10,390			47,445

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成16年3月期第1四半期は、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当四半期(A) (平成17年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成16年3月期 第1四半期)	比較 (A)-(B)	(参考) 平成16年3月期
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	149,839			146,281
資本剰余金増加高	26,584			3,558
旧商法に基づき発行された転換社債の転換による増加高	26,584			3,411
増資による新株の発行	-			7
合併に伴う増加高	-			138
自己株式処分差益	0			-
資本剰余金四半期末(期末)残高	176,424			149,839
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	154,127			113,613
利益剰余金増加高	10,413			47,708
四半期(当期)純利益	10,390			47,445
土地再評価差額金の取崩による増加高	23			262
利益剰余金減少高	7,125			7,189
配当金	7,125			7,049
自己株式処分差損	-			1
合併に伴う減少高	-			138
利益剰余金四半期末(期末)残高	157,415			154,132

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成16年3月期第1四半期は、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

【四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項】

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり一部簡便な手続きを採用し、四半期財務・業績の概況を作成しております。なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

[簡便な手続きの内容]

貸倒引当金の計上基準

平成16年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分に基づく対象債権残高に対し、前連結会計年度の予想損失率を使用し計算しております。

四半期情報の開示について

当行の平成 17 年 3 月期第 1 四半期（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 6 月 30 日）における四半期情報について、お知らせします。

（注）以下に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期損益概況（単体）

	当四半期 （平成 17 年 3 月期 第 1 四半期） （3 か月間）	平成 16 年 9 月 中間期予想 （6 か月間）
（単位：億円）		
業務粗利益	495	1,010
国内業務部門利益	487	976
資金利益	399	824
役務取引等利益	79	151
特定取引利益	4	
その他業務利益	4	3
国際業務部門利益（外貨建部門）	8	34
経費（ ）	212	440
うち人件費（ ）	74	152
うち物件費（ ）	121	253
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	282	570
一般貸倒引当金繰入（ ）	7	
業務純益（一般貸倒引当金繰入後）	274	
臨時損益	97	
うち不良債権処理額（ ）	95	
（一般貸倒引当金繰入を含む）	103	200
うち株式関連損益	6	0
うち株式等償却（ ）	0	
経常利益	177	350
特別損益	0	
法人税等（法人税等調整額を含む）（ ）	69	
四半期（当期）純利益	108	215

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

		(単位：億円、%) <参考> (単位：億円、%)	
		平成 16 年 6 月末	平成 16 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		384	438
危険債権		1,909	2,068
要管理債権		842	846
要管理債権以下 計	A	3,136	3,353
要管理債権以外の要注意先債権		7,466	8,387
正常先債権		66,456	69,449
正常債権 計		73,922	77,837
合 計	B	77,058	81,190
要管理債権以下の割合	A / B	4.0	4.1

(注) 上記の四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成16年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

3. 自己資本比率(国内基準)

	平成 16 年 9 月末 (予想値)	(参考) 平成 16 年 3 月末 (実績)
連結自己資本比率	10%台前半	10.66%
連結Tier 比率	7%台半ば	7.40%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

評価差額

		(単位：億円)				<参考> (単位：億円)			
		平成 16 年 6 月末				平成 16 年 3 月末			
		時 価	評価差額	うち益	うち損	時 価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券		11,667	473	607	134	12,409	518	663	144
株 式		1,935	473	586	112	1,969	491	623	132
債 券		7,920	10	18	8	8,506	21	28	7
その他		1,812	10	2	13	1,932	6	10	4

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、四半期末及び期末時点の取得原価(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、商品有価証券、その他の特定取引資産及び信託受益権を含めております。

3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

		(単位：億円)				<参考> (単位：億円)			
		平成 16 年 6 月末				平成 16 年 3 月末			
		帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券		126	0	0	1	132	0	0	1

4. 子会社・関連会社株式に係る含み損益につきましては、該当ありません。

5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

区分	種類	(単位：億円)			<参考> (単位：億円)		
		平成 16 年 6 月末			平成 16 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	24	0	0	0	0	0
店頭	金利スワップ	18,546	18	34	15,820	17	53
	その他	926	1	9	947	1	10
合 計				44			63

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 金利スワップの「時価」と「評価損益」との差額は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に規定する経過措置を適用し、平成 15 年 3 月末まで実施していた「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であります。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)			<参考> (単位：億円)		
		平成 16 年 6 月末			平成 16 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	1,424	5	5	1,028	6	6
	為替予約	308	0	0	391	0	0
	通貨オプション	196	0	0	117	0	0
合 計				5			5

(注) 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

株式関連取引につきましては、該当ありません。

(4) 債券関連取引

区分	種類	(単位：億円)			<参考> (単位：億円)		
		平成 16 年 6 月末			平成 16 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物	229	0	0	65	0	0
	債券先物 オプション	130	0	0	30	0	0
店頭	債券店頭 オプション	100	0	1	-	-	-
合 計				1			0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

商品関連取引につきましては、該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

6. 国内預金・国内貸出金の状況（単体）

（単位：億円）

	平成 16 年 6 月末	平成 15 年 6 月末
国内個人預金	69,299	68,986
うち流動性預金	39,848	37,409
うち定期性預金	28,842	30,968
国内法人預金	17,474	16,584
国内その他預金	3,252	4,419
国内預金合計	90,025	89,989
国内貸出金	75,369	75,764

<参考>（単位：億円）

平成 16 年 3 月末
67,851
37,999
29,218
20,173
3,517
91,543
79,471

- （注）1. 上記計数は、国内店分（除く特別国際金融取引勘定）であります。
 2. 国内その他預金には、公金預金や金融機関預金が含まれます。
 3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 4. 平成 15 年 6 月末の預金計数は、未達勘定整理前の計数であります。

以 上